



GUNBOH

# 群 萌

第194号 2018年7月25日

発行所 全国化学労働組合総連合  
〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1  
ルーシビル402  
TEL 03 (6452) 8806  
FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 寺前 敦司  
編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.com

## ～パリ協定と家庭の関係～

全国化学労働組合総連合 会長 寺前 敦司



6月18日の大阪北部地震ならびに平成30年7月豪雨でお亡くなりになられた方々に、心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。また被災地の一日も早い復旧を、心よりお祈り申し上げます。

日本の温室効果ガス排出量の2016年度確報値が、国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスより4月に公表されました。それによると、2016年度はCO<sub>2</sub>換算で1307百万トンCO<sub>2</sub>となり、パリ協定の基準となる2013年度比では-8.3%でした。ご存知の通り日本の国際社会への約束は2030年度に-26%です。しかしその内訳に一般の家庭が含まれていて、しかもその目標が-40%であることは、あまり知られていないと感じます。

政府は-26%に向けて国内を大きく7つの部門に分け、これまでの実績を踏まえた上で、部門別の削減目標を割り当てています(表1)。今年の削減量と見比べてみると、産業部門においては削減の進捗率が突出しており、2030年度までに目標を達成する気配を感じます。一方で成績の悪いほうに目を向けると、その他ガスの進捗率がマイナスであることに目を引かれますが、代替フロンガスの使用規制がもうすぐ始まるのでこれも目標を達成すると思います。

年度	2013		2016		2030		進捗率
	排出量	削減率	排出量	削減率	排出量	削減率	
エネルギー転換	100	92	-7.9	73	-27.1	29.1	
産業	467	418	-10.5	401	-14.1	74.6	
業務他(第三次産業)	239	213	-10.8	168	-29.8	36.3	
運輸	224	216	-3.8	163	-27.2	13.9	
家庭	205	189	-7.8	122	-40.5	19.4	
非エネルギー-起源(CO <sub>2</sub> )	81	79	-2.9	71	-12.5	23.2	
その他ガス(HFCs等)	93	100	7.4	82	-12.5	-59.6	

表1 部門別のCO<sub>2</sub>排出量の実績と目標

排出量(百万トンCO<sub>2</sub>)、削減率(13年度比、%)、進捗率(30年度削減率比、%)

問題は、運輸(自家用・営業用を問わず、車・鉄道・船・飛行機など乗り物すべて)、家庭(いわゆる家)の進捗率の低さです。特に家庭部門は誰もが一つは持っているのに、監査や成績、はたまた表彰などがあるわけでもないのに、つつい自分の家ぐらいいまいいかと思いがちですが、そんな気持ちにムチ打って、頑張らなくてはならないのです。

家庭部門についてCO<sub>2</sub>排出量を1990年度から見てみると、動力他が増加し用途の5割を超えていること(図1上)、さらには燃料における電力の存在感が増え7割近くに達していること(図1下)が特徴としてあげられます。機器の省エネは進むものの、より快適な生活のために電力を使用する機器が増えていると考えられ、家庭部門排出量は長期的には増加基調にあります。

これでホントに家庭部門の目標って達成できるの?あと1000kgものCO<sub>2</sub>を削減できるの?って疑問に思いますが、家庭のエネ

ルギーが約7割を電力に依存していることが達成に向けての大きなポイントで、日本の電源構成が計画通りに変化し、CO<sub>2</sub>を発生しない電源に置き換わることができれば、700kg程度の削減\*1につながります。でも1000kgには届かないし、そもそも計画通りに進むとはとても思えません。そこで、各家庭での取り組みが非常に重要になってきます。

環境省のHP\*2では省エネ家電の購入が、どの程度CO<sub>2</sub>削減に貢献するのか調べることができます。冷蔵庫やエアコンなら150kg、テレビや温水便座なら50kg程度の削減効果が出るようです\*3。それでも足りないとなったら、保温下着の利用で暖房を控えることや、昔に流行った太陽光給湯などをPRするようになるかもしれません。

家庭部門の努力は、日本がパリ協定を守るうえでとても重要です。電源構成に依存するところもありますが、それぞれの家庭で出来ることから始めていってほしいと思います。

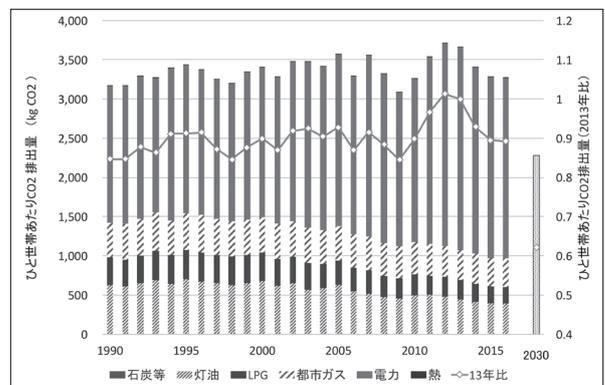
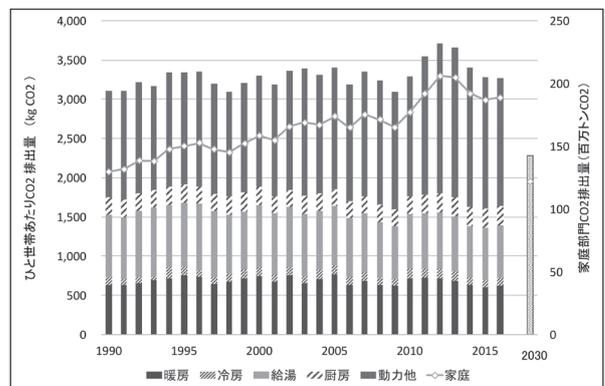


図1 ひと世帯当たり及び家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量(上:用途別、下:燃料種別)

動力他:電気を使用し、他の用途に含まれないもの。(例:照明、冷蔵庫、掃除機、テレビなど。)2030年の数字は地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)より。

\*1 電力排出原単位は電気事業連合会の値(0.531kg-CO<sub>2</sub>/kWh(2015年度))を使用 \*2 環境省:クールチョイスホームページ <http://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/> \*3削減効果は品番やメーカーによります。

# 専門委員会・研究会の紹介

## 新しい働き方研究会

新しい働き方研究会では、少子高齢化の加速や労働者の価値観の変化、社会・政府の動向などを踏まえ、加盟単組組合員にとってより働きやすい職場風土の醸成、化学産業全体の更なる発展の一助となることを目指し取り組みを行っています。

2018年度の活動について紹介します。

## 今年度の取り組みのポイント

### ●オプション調査

政府が今年の通常国会にて最重要法案として位置付けた「働き方改革関連法案(6月29日成立)」の内容を見据え、加盟単組における労働時間の実態(2016年度実績比較)、職種別(交替/研究・開発/営業・スタッフ)の長時間労働に対する課題認識や対応状況など、現状把握を行うことを目的にオプション調査を実施しました。

調査の結果は概ね次ページの通りとなっており、職種ごとに現状の課題や対応状況は異なりますが、2019年4月から施行される、残業時間の上限規制や有休取得の義務化を踏まえると、残業時間の短縮や有休取得の増加を含め、いかに年間の総実労働時間を低減していくかが求められており、労使それぞれの立場で本質の改善に向けた取り組みが重要です。

今調査を通じ、組合としては、現場で働く組合員に対し日々の仕事の進め方に関する意識改革を促すことが必要であり、会社は生産性向上や業務効率化に向けた仕組みを構築していくことが重要との一定の結論に至りました。オプション調査の内容については地連活動などを通じて幅広く役員間で共有しています。

### 「働き方改革」関連法案の概要

内容	施行時期	メリット	
		企業	労働者
残業時間の上限規制	大企業2019年4月 中小企業20年4月	△	○
有休取得の義務化	19年4月	△	○
勤務間インターバル制度	19年4月	△	○
割増賃金率の猶予措置廃止	中小企業 23年4月	△	○
産業医の機能強化	19年4月	△	○
同一労働同一賃金	大企業20年4月 中小企業21年4月	△	○
高度プロフェッショナル制度の創設	19年4月	○	△
裁量労働制の対象範囲拡大	企画業務型裁量労働制の対象業務に「課題解決型の開発提案業務」などを追加	○	△

法案から削除

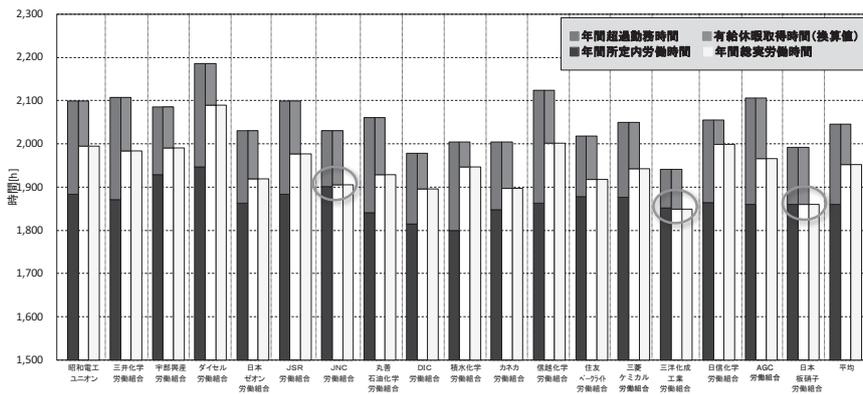
### 新しい働き方研究会メンバー



委員長：大熊 隆史(積水化学労組)中央右  
副委員長：大城 智和(カネカ労組)左  
委員：竹内 輝紀(日本ゼオン労組)右  
委員：津田 耕二(三井化学労組)中央左

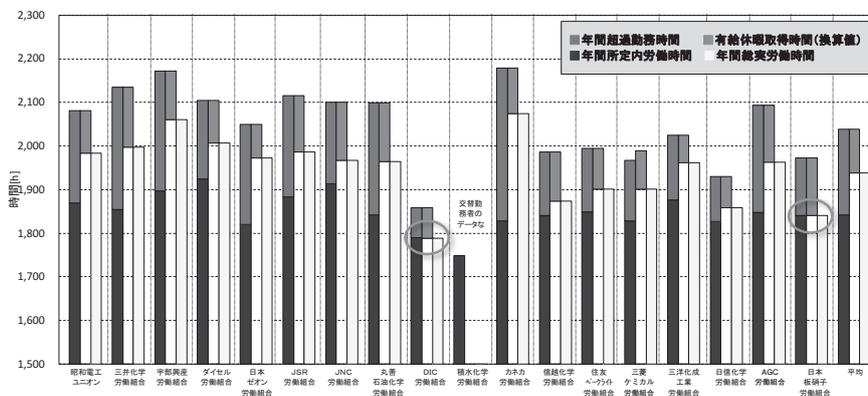
# 加盟単組の現状(オプション調査のまとめ)

## 1. 労働時間基本データ(昼勤)



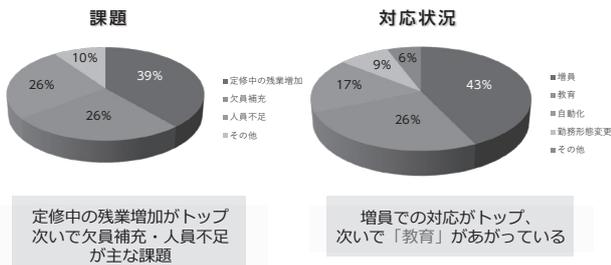
時間外労働の上限規制、有休取得義務化の導入を踏まえると、  
超過労働時間の短縮、有休取得の増加など  
年間総実労働時間の低減に向けた取り組みが必要

## 1. 労働時間基本データ(交替)

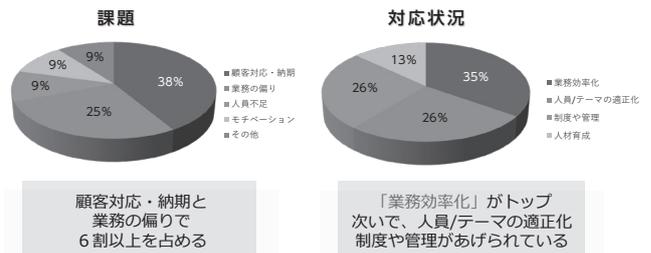


時間外労働の上限規制、有休取得義務化の導入を踏まえると、  
超過労働時間の短縮、有休取得の増加など  
年間総実労働時間の低減に向けた取り組みが必要

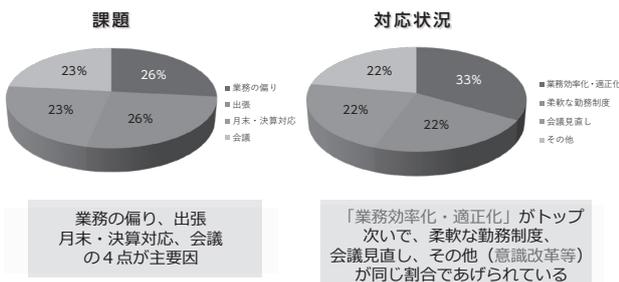
## 2. 長時間労働の現状の課題と対応状況(交替)



## 2. 長時間労働の現状の課題と対応状況(研究・開発)



## 3. 長時間労働の現状の課題と対応状況(営業・スタッフ)



## 取り組みの方向性

会社に求め  
られること

時間をかけて成果をあげる従来の働き方から、  
限られた時間で成果を最大化する働き方を追求する  
⇒生産性の向上(設備、システムへの投資等)  
⇒従業員への還元(雇用の安定、労働条件の維持向上)



組合に求め  
られること

いついかなる時代にも、会社から求め続けられるよう、  
一人ひとりの仕事の質の向上と職場環境の整備を図る  
⇒働き方に対する意識改革(研修、対話、人脈等)  
⇒会社に対する提言(実態、データに基づく改善提案等)

## 第4回勉強会

オプション調査の結果を受け、化学総連全体として今年度4回目となる勉強会を6月28日(木)にトラスティシティカンファレンス・丸の内にて開催しました。

当日は、アークス&コーチング代表、人材活性ビジネスコーチの櫻田毅氏をお招きし、「活力あるチームづくりのためのリーダーシップと生産性」についてご講演をいただきました。

東京開催にもかかわらず関西方面からも多数ご参加いただき、加盟単組役員をはじめ会社人事関連部署の皆さま総勢103名にご参加いただきました。ご参加いただきました皆さまには紙面をお借りして御礼申し上げます。

櫻田先生からは、リーダーシップとは「自分がやりたいことを人が喜んでやるような影響力であり、上司部下全員が発揮すべき力である」という考え方が示され、「大きな変化はこうした全員の小さい変化をたくさん起こすこと」、それができると「仕事の質が上がり、スピードも上がっていく」という内容を体験を交え分かりやすくお話いただきました。

そのためには、「部下に対し自ら手本となる姿を見せる」「時々の役割を理解し時にはサポートに回る」「心理的な安心性を保てるような職場環境に留意する」という3点がポイントであり、職場では常に感謝の気持ちを伝えるべきだというメッセージには、参加者全員が大きく共感している様子でした。

当日の資料や報告書は事務局で保管しておりますので、興味のある方はお近くの組合役員の方にお声掛けいただければと思いますし、各地連、各支部でご希望があれば別の機会のポイントをお伝えしていきたいと考えています。

## 次年度に向けて

新しい働き方研究会の取り組みは、化学総連の諸活動の中で、加盟単組組合員の皆さんにとって身近に感じることができる内容であると捉えています。

引き続き、組合員の皆さまに有益な勉強会や研修会を企画していくことと併せ、次年度に向けアンケート調査の実施を検討するなど、法改正の前後で単組毎に働き方がどのように変化しているか定点で観測できる仕組みを模索していきたいと考えています。

加盟単組組合員の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いします。

### 講師プロフィール



櫻田 毅 氏

九州大学大学院工学研究科修了後、三井造船、日興証券(当時)を経て、米系資産運用会社ラッセル・インベストメント最高執行責任者。2010年にビジネスコーチとして

独立後、研修や講演などを通じて年間約1500人のビジネスパーソンの成長支援に関わる。

現在はアークス&コーチング代表。主な著書に「外資系エグゼクティブの逆転思考マネジメント」(ばる出版)、「管理職1年目の教科書」(東洋経済新報社)がある。

管理職  
1年目の  
教科書

外資系  
エグゼクティブ  
の逆転思考  
マネジメント

著書：管理職1年目の教科書(発行所：東洋経済新報社)



# 専門委員会・研究会の紹介

## 人と技術の未来研究会

人と技術の未来研究会では、化学産業の持続的な発展、国内における雇用確保を産業レベルで追及するという目的に対して「人」と「技術」という切り口から「未来志向」で研究を行い、政策提言や情報の共有化を進めるべく活動を続けています。

2018年度の活動について紹介します。

## 政策提言活動

### ①教育政策について

資源に恵まれない日本にあって、化学産業が持続的に発展していくために最も重要な要素が「人材」であることは論を待ちません。

人と技術の未来研究会では、変化の激しい時代にあっては、企業による人材育成活動だけで対応していくことには限界があると考え、就業前教育の重要性を認識し、教育に関する政策集の作成に取り組みました。

### ②技術革新政策について

グローバル化やIT化が進む現代にあっては、製品ライフサイクルや技術優位性の短期化は全ての産業や人にとって宿命でもあります。

日本の化学産業が、このような状況を克服していくためには、新しい技術や素材、ビジネスモデル等を生み出していくことが必須条件になってきます。

こういった「イノベーション」を生み出すことを後押しするための有効な政策について研究し、政策集の作成に取り組みました。

人と技術の未来研究会で作成した政策集については、政策委員会・幹事会での議論・承認を経て、経済産業省や文部科学省に対して要望書として提出することにしています。

(政策集の詳細については、定期大会議案書産業政策資料をご参照下さい。)

引き続き化学産業の現状把握や政策の研究を継続し、作成した政策集のブラッシュアップに努めます。

## 人と技術の未来研究会メンバー



委員長：吉井 勝之(三菱ケミカル労組)中央  
副委員長：木村 和仁(ダイセル労組)左  
委員：吉崎 隆弘(日信化学労組)右

### 教育政策集の骨子

- これからの時代の「モノづくり現場」の中枢を担う人材の育成
- 多様性を「理解できる」人材の育成
- 教育の機会均等に向けて
- 教育現場の環境整備

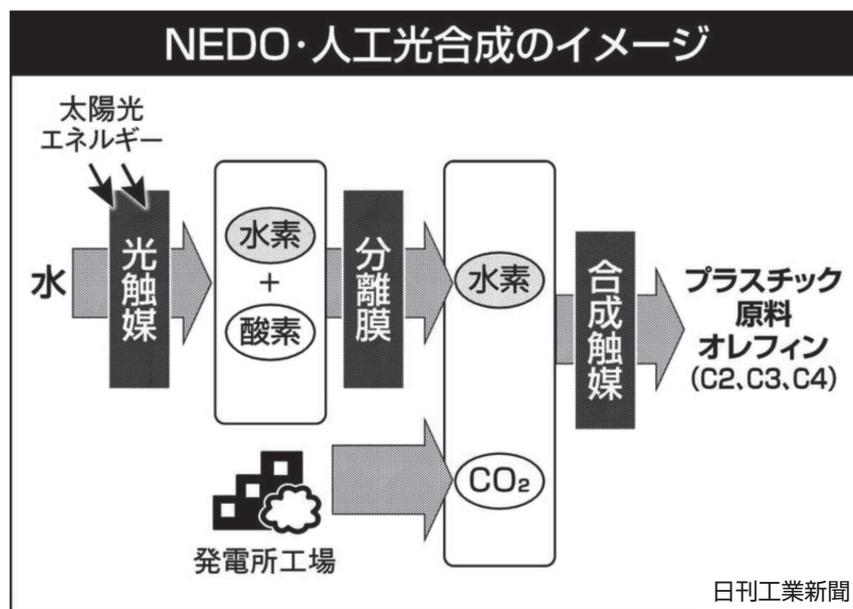
### 技術革新政策集の骨子

- 変革を起こす人材の育成・活躍の推進
- 多様な企業の力を活かすために
- 省庁間の連携強化

## 第5回勉強会

新しい技術に関する研究活動として、10年20年先の化学産業の未来を創ると予測される技術にスポットを当て、化学産業としてどのように貢献できるのか、現時点でどのような認識を持ち、どのような準備をしておく必要があるのかについて、情報の共有化を図る活動を進めています。

2018年度に取組んだテーマは『人工光合成』です。



引用：日刊工業新聞HP

水と太陽光から化学品を生産するという、現時点では明確にイメージできない技術ですが、2030年には250万トン(2009年におけるオレフィン生産量の約20%)もの基幹化学品が人工光合成技術によって生産されるという計画もあります。

化学総連としても、しっかりと注視しておく技術であるとの認識から、7月20日(金)にNEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)から講師を招いて勉強会を開催しました。

## 次年度に向けて

次年度もこのような活動を通じて、人と技術の未来研究会では、「化学産業の持続的発展と国内雇用の確保や労働条件の維持向上」のために必要な産業政策活動を進めてまいります。

引き続き、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



# 化学総連活動報告

## 2018年度第3回勉強会

**日 時** 2018年5月11日(金)  
**場 所** 化学総連会議室  
**参加人数** 19名

第3回目の勉強会は、経産省送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討ワーキング・グループ(WG)の現状について、一般社団法人日本化学工業協会の春山豊常務理事をお招きし、直面している課題と今後についてご講演いただきました。

電力多消費の化学産業においては、エネルギー価格の上昇は産業競争力低下に繋がりがねず、化学総連は送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討WG中間とりまとめ(案)に対する意見を提出しました。



## 2018年度第2回地連代表者会議

**日 時** 2018年5月25日(金)  
**場 所** トラストシティカンファレンス新大阪  
**参加人数** 28名

今年度最後の地連代表者会議は、次年度の地連活動の進め方について加藤事務局長より説明がなされました。その後、寺前会長より今年度の産業政策活動について報告いただきました。産業政策活動は地域毎で取り組む内容が変わるため、各地連との情報交換を密に行い、今後も地域における産業政策活動に取り組めます。



## 第5回海岸林再生ボランティア

**日 時** 2018年6月8日(金)~9日(土)  
**場 所** 宮城県名取海岸  
**参加人数** 8日(金)92名 9日(土)48名

昨年度同様に今年度も1日目は全積水労働組合連合会の皆さんと合同で海岸林再生のお手伝いをしてきました。初日の作業は全長約1kmの範囲に生えるツルマメ草の除草でした。最初は長く感じた距離でしたが全員で作業を行い、無事初日の作業は完了しました。2日目は、「溝きり」と言う作業を行いました。排水を良くするため、土を掘って溝を作る重労働でしたが指導員の佐々木さんも驚くほど溝きりが早く、そして丁寧に気持ちを込めて作業を行い、充実したボランティア活動となりました。



# 化学総連活動報告

## 2018年度欧州労働事情調査団

**日 時** 2018年6月17日(日)～23日(土)  
**場 所** ドイツ・オランダ・ノルウェー  
**参加人数** 17名

今年度は7年ぶりにヨーロッパを訪問してきました。オランダでは積水化学工業(株)さんのグループ会社であるSEKISUIS-LECさんの欧州研修センターを訪問し、産官学が共同で研究開発に取り組む現場を視察しました。ドイツでは現地駐在員、JETROの方との意見交換、BASF視察を行い、現地の労働事情や労働環境を知ることができました。ノルウェーでは二酸化炭素を地中に埋める技術開発を行っているGASSNOVA社を訪問し、最先端の技術を間近で視察してきました。移動の多い行程でしたが、白夜の体験もすることができた、充実した調査団となりました。



## 2018年度第4回勉強会

**日 時** 2018年6月28日(木)  
**場 所** トラストシティ  
カンファレンス丸の内  
**参加人数** 103名

※詳細は、p4の第4回勉強会をご確認ください。

## 2018年度第5回勉強会

**日 時** 2018年7月20日(金)  
**場 所** アットビジネスセンター  
PREMIUM 大阪駅前  
**参加人数** 14名

※詳細は、p6の第5回勉強会をご確認ください。

## 第89回調査担当者会議

**日 時** 2018年7月4日(水)  
**場 所** リサイクルファクトリー株式会社、  
TKPガーデンシティ札幌駅前  
**参加人数** 18名

化学産業で生産されるプラスチックがどのような処理が行われ、再資源化に結び付いているのかを学ぶ、施設見学を行いました。更には食品リサイクルやその他廃棄物の処理・再資源化についても学びました。この施設見学を通じて分別することの重要性を改めて認識し、循環型社会の実現に向けてより一層取り組んでいく必要があると感じました。会議では、2018春闘結果の情報交換とオプション調査結果報告、労働条件基本台帳の更新について報告を行いました。

